

教職課程受講生における 「潜在的ボランティア」のニーズの検討

～「社会生活基本調査」及び「社会意識に関する世論調査」の分析を手がかりに～

齊藤 ゆか

1. はじめに

教職課程のある大学等において、「ボランティア活動」等をカリキュラムに導入する大学が増えている。それは、教員養成段階において、教育実習前の「学校ボランティア」経験から教員の能力資質をより進化・発展させようという方向が顕著になっているからである。文部科学省(2012)では、学校現場で行う実習・研修を通じて適性を厳格に評価する仕組みの導入を検討している。「教員に求められる資質能力」とは、これまでの実践的指導力に加え、「①地球的視野に立って行動するための資質能力」「②変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」「③教員の職務から必然的に求められる資質能力」が特に強化されている。

本学も例に漏れず、「学校ボランティア演習ⅠⅡ」が選択科目に設定されている。しかし、科目履修の如何は、学生の選択に委ねられているため、結果的に一部の教職課程受講生のみがボランティア活動に勤しむことになる。学生の中には、ボランティア活動に対して無関心な層もいるが、活動に挑戦してみたいけれど、踏み切ることができない層も多いと思われる。今後、教職課程受講生における「潜在的ボランティア」の活性化を試みるためには、学生らが何を求め、何に期待しているのか、ニーズの分析が不可欠となっている。

そもそもボランティアとは「自発性」に基づく活動である。このボランティアには、次の三

層が存在していると思われる。第一に、ボランティアに対して意義を感じ活動を行っている「顕在層」、第二に、関心や意欲があるが実際には活動を行っていない「潜在層」、第三に、関心もないし意義も感じていない「無関心層」である。

上記のいう「顕在層」にあたるボランティアの実践研究は多数あるが、「潜在層」のボランティア(＝「潜在的ボランティア」)に焦点をあてた研究は見当たらない。筆者は、これまでボランティア統計を用いて個人・世帯属性別によるボランティア活動の実態把握や経年比較は行ってきた(齊藤2005, 2010, 2012, 2014)。しかし、「潜在的ボランティア」のニーズを検討したことはない。

そこで、本稿は、「潜在的ボランティア」に関する研究の第一歩として、ボランティアの実態及び年次推移、動機や期待などのニーズの検討を試みようとするものである。さらに、これらを手掛かりとして教職課程受講生のボランティア活動への活性化のあり方を検討することにした。

2. 研究方法

「潜在的ボランティア」の実態把握を行う手段として、本稿では既存統計を用いる。ボランティアに関する既存統計は政府・民間から多数出されている。民間統計は調査実施者の研究目的に沿った結果が得られているが、長期に比較

できる同項目は少ない上、現票データが公表されていない。そのため、本稿では民間統計を除き、長期にわたり比較検討できる政府統計（ボランティア統計）を用いる。まずボランティア活動については『社会生活基本調査』（総務省）、次に社会貢献意識については『社会意識に関する世論調査』（内閣府）を用いて、可能な限り属性別に分類しボランティアのニーズを把握する。

言うまでもないが、『社会生活基本調査』は日本唯一のボランティア政府統計であり、1976年以来5年ごとに2011年まで把握できる。しかし、先に述べた通り、拙稿にて既に把握しているため、本稿ではその要点のみ記す。一方、『社会意識に関する世論調査』については、1974年から2016年現在までの調査データを収集できる。しかし、同調査は、単年度の調査分析は公表されているが、属性別による経年比較

研究は見当たらない。そこで、本稿では、主に「社会への貢献意識」と「地域での付き合いの程度（現在・ニーズ）」の項目を取り上げ、2000年調査から把握できる属性別（男女、年齢、従業上の地位、職業、都市規模等）にみた経年比較から実態把握を行うことにしたい。

3. 結果と考察

（1）「社会生活基本調査」によるボランティア活動の推移

①行動者率

日本において、既にボランティア活動を行っている「顕在層」はどの程度活躍しているのだろうか。総務省「社会生活基本調査」2016年最新データによれば、過去1年間にボランティア活動を行った人は26.3%である。2011年の行動者率も同数の26.3%（男性24.5%、女性

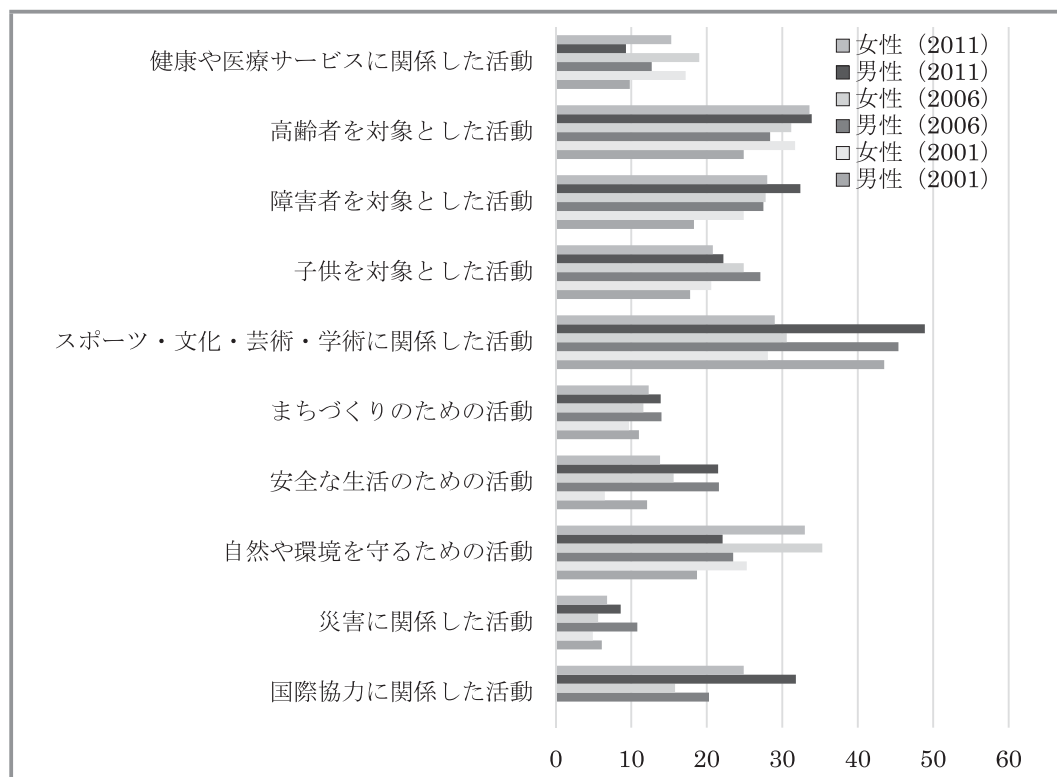


図1 種類別にみたボランティア活動の平均行動日数

注：「社会生活基本調査」を用いて筆者作成。

27.9%)であるため、ボランティアはほぼ横ばいの状況にある。つまり、ボランティアは増えてはいないのである。

既に拙稿(齊藤2014)で分析した結果によると、1976年より全9回の調査結果から、ボランティア活動総数は2001年をピークに増加しておらず、むしろ低下傾向にある。その特徴として、ボランティア活動に多くの時間を費やす者とそうでない者との差が大きいことが挙げられる。

②平均行動日数

ボランティア活動の種類別の平均行動日数(日/年)に注目すると、最も日数の多い活動は「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」である(図1)。特に男性の活動日数が多く、2001年から2011年までの10年間で活動日数も増える傾向にある。それ以外、男性が30日以上行う活動として、「高齢者」「障害者」「国際協力」を対象とする活動があり、女性が30日以上を行う活動として、「高齢者」「自然や環境」を対象とする活動が挙げられる。一方、災害に関係した活動は男女共に日数は少ない。

このうち、学校教育に関連する「子ども」を

対象とした活動については、種類別にみた平均行動者率は高い。概して男女共に20日以上活動にあっている。また、活動日数の最も多い「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」も、子どもに関連させてできる活動として有効であろう。

(2) 日本人の社会貢献意識～ボランティア行動者率との比較から～

「社会意識に関する世論調査」(内閣府)によれば、「社会のために役立ちたい」¹⁾という社会貢献意識を持つ者は約6～7割(2016年調査現在、65.0%)である。ボランティア行動者率と社会貢献意識について単純比較はできないが、図2のように、「潜在的ボランティア」は日本人の約3～4割が存在することが推測できる。

しかし、ここでいう「潜在的ボランティア」とは、「社会のために役立ちたい」という社会貢献ニーズに限定されたものである。それ以外の「人に喜ばれたい」「自分の視野を広げたい」「自分の生きている存在感を意識したい」等の個人の充実を願うニーズが含まれていないこと

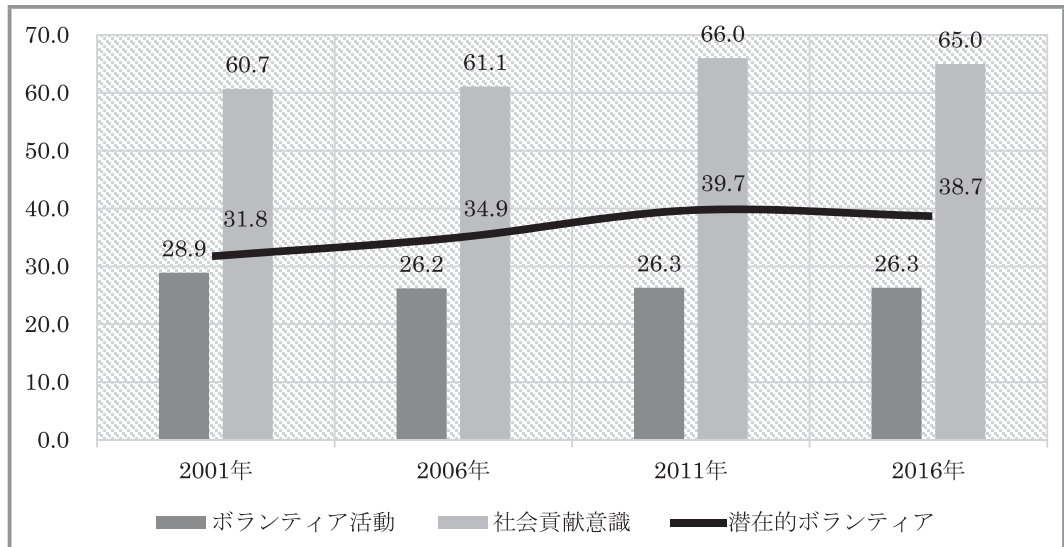


図2 ボランティア活動の行動者率と社会貢献意識の相違

注:「社会生活基本調査」及び「社会意識に関する世論調査」を用いて筆者作成。

に注意しなければならない。自分の満足、自分の勉強、自分の生きている存在感を意識したい等のニーズは既存統計では分析できない。また、本調査で扱う社会貢献意識は、ボランティア・社会的活動以外に、「自分の職業」や「家事や子どもの養育」等を含む役立ち観であり、「潜在的ボランティア」のニーズを探すには統計上の限界がある。

(3) 「社会意識に関する世論調査」による社会貢献意識の経年比較 (男女)

1974年以来ほぼ毎年実施された世論調査を用いて、可能な範囲で経年比較を行った。その結果、図3のように、1974年～2016年の42年間で29.6%も社会貢献意識が上昇した。1980年代から徐々に社会貢献意識が高まっているが、その最高値の年は、2008年(69.2%)と2009年(69.3%)である。2000年以降の男女別をみると、2005年及び2014年を除き、女性より男性の方が相対的に貢献意識は高い。

(4) 属性別にみた「社会貢献意識」の相違

① 年齢別にみた男女の社会貢献意識

2016年現在、最も貢献意識が高くなる年齢層は、男性は50代が70.1%、女性は40代と50代が71.4%である。一方、貢献意識が最も低い層は70代で54.5%であり、男女幅(男性61.2%、女性48.4%)が大きい。2000～2016年までの16年間で、最も貢献意識が上昇した年齢層は、20代(男性13.7%増、女性16.3%増)である。また、2011年東日本大震災の翌年にあたる2012年は全般的に貢献意識が高い。ここで注目すべきは、2008年以降、50代有職男性は平均72.5%と、高い貢献意識を持っていることにある。

② 従業上の地位、職業

職業分類は、2002～2009年と2010～2016年までの分類が異なるため、可能な範囲で経年比較を行った。その結果、次の特徴が明らかとなった。まず、従業上の地位では、雇用者と自営業者が上位にあり、2008年以降は70%以上を維持している。また、2008年の学生は85.3%の社会貢献意識があり最高値にあたる。学生は

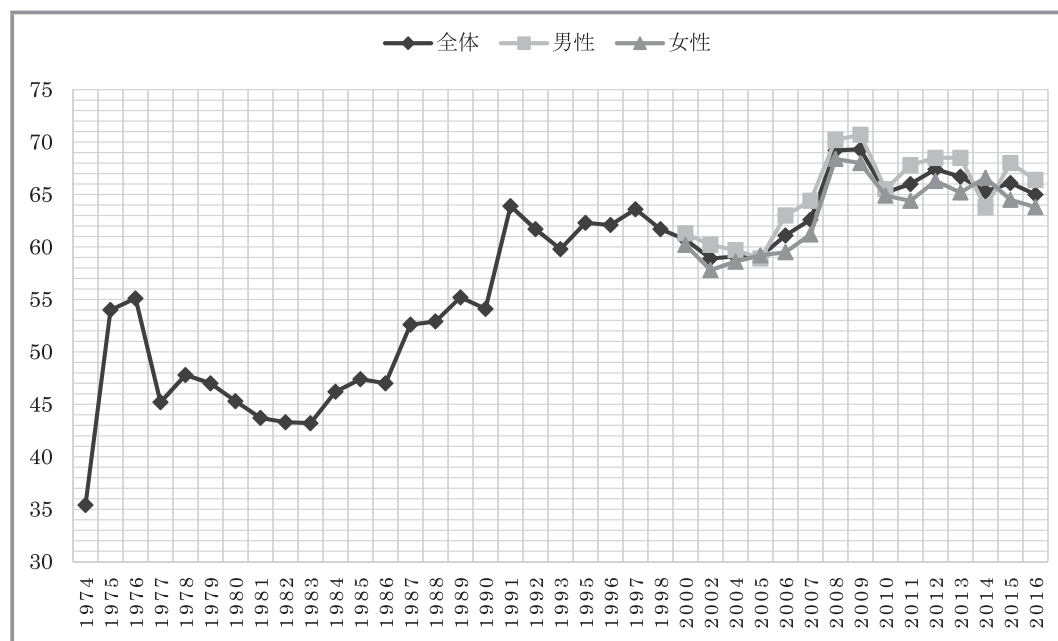


図3 社会貢献意識の推移

注：「社会意識に関する世論調査」を用いて筆者作成。

2002年～2007年までの7年間で19.1%も増加している。次に、職業における「管理・専門技術・事務職」は、2006年以降は70%以上を示し、特に管理職のほぼ80%（2007年以降）は高い社会貢献意識を持っている。特に、経団連「社会貢献意識調査（2011）」によれば、東日本大震災関連の貢献支出の大きかった2011年以降の社会貢献意識は高率である。

③都市規模

都市規模別によると、大都市ほど社会貢献意識は高い。特に、東京都区部では、2007年78.3%と最も高い。政令都市では、2007年～2016年までの9年間で7.1%の増加がみられる。

しかし、ボランティア行動者率と社会貢献意識とでは、人口規模別による相違点が見いだされた。

（５）属性別にみた「社会貢献」の内容

社会貢献内容は、表1-1、表1-2のように、ペイドワークとアンペイドワークに分類できる。ペイドワークは「自分の職業を通して」の1項目に対し、アンペイドワークは家事育児の「家事や子どもの養育を通して」（1項目）とボランティア活動の「社会福祉に関する活動」「町内会などの地域活動」「自然・環境保護に関する活動」等（13項目）に分類できる。

表1-1 男性の社会貢献意識の内容

	2000	2002	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16年高低
1 自分の職業を通して	24.7	12.1	12.1	25.5	26.1	23.2	24.3	32.0	14.6	25.9	29.6	28.5	31.6	29.3	27.2	2.5
2 家事や子どもの養育を通して	12.4	22.6	22.6	19.9	20.8	25.5	29.4	22.4	28.6	14.9	25.8	13.1	28.3	14.2	13.4	1.0
3 社会福祉に関する活動	37.7	38.3	40.4	38.9	29.4	34.5	38.0	39.3	34.1	30.6	28.2	29.7	31.0	29.6	28.7	-9.0
4 町内会などの地域活動	33.2	27.2	26.1	25.6	37.1	30.2	29.0	37.9	31.3	33.6	30.3	36.4	35.0	29.9	34.1	0.9
5 自然・環境保護に関する活動	26.6	29.9	29.5	31.0	31.0	36.2	40.0	27.3	37.9	36.8	34.4	30.3	28.5	31.3	28.7	2.1
6 自主防災活動や災害援助活動	26.2	27.4	25.3	30.6	23.7	25.2	28.7	31.9	25.4	31.9	33.8	33.9	35.0	35.5	32.0	5.8
7 体育・スポーツ・文化に関する活動	11.6	24.4	24.3	23.1	27.9	28.1	15.6	16.4	28.8	29.7	16.6	27.8	13.9	27.1	27.5	15.9
8 保健・医療・衛生に関する活動	21.9	12.2	16.1	10.1	10.0	12.5	25.2	27.3	21.1	13.6	14.7	14.3	19.1	19.9	13.2	-8.7
9 交通安全に関する活動	10.9	11.2	11.1	11.6	11.2	12.3	12.9	13.7	11.4	18.9	19.8	19.4	13.2	12.1	17.6	6.7
10 募金活動、チャリティーパーザー	16.0	16.9	9.2	10.9	10.0	9.2	11.2	12.6	11.4	12.8	11.1	12.1	11.6	11.8	12.4	-3.6
11 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動	15.5	14.4	13.3	14.8	10.7	11.5	13.1	12.5	10.7	12.3	9.0	10.9	12.8	12.9	13.5	-2.0
12 公共施設での活動	9.4	8.5	8.9	10.2	10.6	11.2	15.5	13.8	12.1	9.8	11.1	12.1	10.8	10.6	10.3	0.9
13 国際交流（協力）に関する活動	10.0	9.7	8.4	12.0	7.2	9.0	11.6	12.3	12.4	13.0	10.7	11.9	12.5	12.8	11.8	1.8
14 青少年健全育成に関する活動	8.5	8.0	6.1	8.3	8.9	10.2	10.1	11.9	10.9	11.8	9.0	10.2	9.2	8.8	9.4	0.9
15 その他	0.9	1.3	2.0	3.6	0.5	2.6	2.0	1.8	1.5	2.3	1.9	1.4	1.1	1.1	1.5	0.6
16 わからない	2.8	1.7	1.9	1.7	3.3	2.0	1.3	1.7	1.1	1.3	1.6	1.4	1.3	1.4	1.7	-1.1

注：「社会意識に関する世論調査」を用いて筆者作成。

表1-2 女性の社会貢献意識の内容

	2000	2002	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16年高低
1 自分の職業を通して	13.8	25.2	24.5	13.8	15.3	20.0	22.0	17.5	29.5	20.3	20.9	22.3	22.8	23.6	23.0	9.2
2 家事や子どもの養育を通して	20.6	11.3	11.5	17.3	18.2	15.8	16.1	21.1	15.0	26.1	16.3	29.3	16.5	28.0	27.6	7.0
3 社会福祉に関する活動	36.0	34.3	35.7	34.3	42.8	40.9	44.0	43.7	40.4	44.6	42.8	43.5	42.8	44.9	41.1	5.1
4 町内会などの地域活動	39.0	38.8	37.3	38.2	33.0	40.7	41.5	35.4	41.0	37.7	37.7	33.9	33.4	35.5	31.8	-7.2
5 自然・環境保護に関する活動	40.2	34.4	34.1	33.5	34.7	34.0	31.6	42.8	34.8	34.5	33.5	36.2	35.5	33.0	34.2	-6.0
6 自主防災活動や災害援助活動	17.5	16.7	17.0	17.6	18.0	18.7	22.8	24.2	20.4	15.5	21.4	19.5	20.4	22.0	19.3	1.8
7 体育・スポーツ・文化に関する活動	24.6	12.0	11.0	15.1	13.3	13.7	29.0	31.3	16.4	15.3	27.2	16.3	28.5	16.0	15.3	-9.3
8 保健・医療・衛生に関する活動	10.7	19.3	13.4	22.7	22.8	26.4	15.3	15.8	17.7	22.0	25.0	23.3	17.7	16.8	20.6	9.9
9 交通安全に関する活動	19.3	20.0	17.3	16.3	20.5	19.7	20.3	22.5	20.2	14.8	16.5	18.3	20.8	20.6	15.7	-3.6
10 募金活動、チャリティーパーザー	13.5	11.9	15.5	16.7	16.8	15.3	18.6	20.9	20.1	20.2	20.4	19.1	20.7	20.7	19.1	5.6
11 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動	11.3	11.9	9.5	10.7	10.4	11.0	14.9	15.8	13.1	11.7	13.4	13.3	13.3	13.2	13.4	2.1
12 公共施設での活動	11.8	12.2	10.5	11.1	9.6	9.7	12.4	13.6	11.7	13.2	10.8	11.8	12.9	12.6	12.8	1.0
13 国際交流（協力）に関する活動	8.4	8.4	7.0	8.0	10.1	10.7	10.2	11.1	8.9	10.2	8.0	9.3	9.6	9.9	9.9	1.5
14 青少年健全育成に関する活動	8.6	6.7	6.2	7.8	8.3	8.4	10.8	10.5	8.4	8.9	8.0	8.5	7.7	7.6	9.2	0.6
15 その他	1.2	2.9	2.5	3.6	0.4	3.2	3.2	2.5	2.5	2.5	1.3	1.7	2.0	1.9	2.4	1.2
16 わからない	2.4	2.7	2.7	2.7	4.4	2.6	1.5	2.0	2.5	1.9	2.2	1.6	1.6	1.6	1.4	-1.0

注：「社会意識に関する世論調査」を用いて筆者作成。

2000年～2016年までの増減が大きい項目は次の通りである。増加項目として、男性は「体育・スポーツ・文化に関する活動」(15.9%増)、女性は「自分の職業を通して」(9.2%増)、「保健・医療・衛生に関する活動」(9.9%増)が挙げられる。一方、減少項目として、男性は「社会福祉に関する活動」(9.0%減)「保健・医療・衛生に関する活動」(8.7%)等の医療福祉系、女性は「体育・スポーツ・文化に関する活動」(9.3%)、「町内会などの地域活動」(7.2%減)が挙げられる。

(6) 地域のかかわり方へのニーズ

①現在の地域の付き合い

2016年現在、「付き合っている」(68.2%)に対し、「付き合っていない」(31.8%)であった。年齢が低いほど、地域の付き合いは減る。この傾向は、2002年と比較しても大きな変動はなかった。

②望ましい地域の付き合い

2016年調査では、「住民すべての間で困ったときは互いに助け合う」(46.3%)と「気の合う住民の間で困ったときに助け合う」(24.2%)で、総じて70.5%が「助け合う」ことに積極性を示した。同設問内容は、2002年調査ではわずか「助け合う」は60.0%であった。今日、「助け合う」という地域ニーズが、以前より高まっていることが調査結果から明らかになった。

4. まとめ及び課題

本稿は、政府ボランティア統計を手がかりとして、「潜在的ボランティア」のニーズの把握を行ってきた。ここでは本稿のまとめ及び課題を述べた上で、教職課程の受講生における「潜在的ボランティア」の活性化のあり方について示唆を得たい。

(1)「社会のために役立ちたい」という社会貢献意識を持つ者は6～7割も存在するが、実際のボランティア活動を行う者は3割弱に留ま

る。このことから、「潜在的ボランティア」層は、全体の4割程度存在していることが推測される。特に、社会貢献意識は大都市ほど高いため、同時に「潜在ボランティア」も都市部に多く存在することが考えられる。「地域の付き合い」に関しても、「困ったときは助け合う」ことに積極性を示す層が7割もいる。今後、「潜在的ボランティア」層(4割)に対していかなる条件や環境があれば活動へのインセンティブを高めることができるか、ボランティア支援者にとって必要な情報であろう。

(2)「潜在的ボランティア」は属性によってその傾向は異なる。ここでは、異なる年齢(若年層・中年層・高齢層)別にみた「潜在的ボランティア」のニーズを検討したい。

①若年層:20代は最も貢献意識が上昇している年齢層である。とりわけ、学生は85.3%の貢献意識があり最高値にあたる。これは、東日本大震災等の災害の影響や地域貢献を強化する大学等による効果だと判断できる。今後、大学等に在籍している若年層「潜在的ボランティア」に対してどのような情報提供や教育・方法が必要かさらに検討すべきである。

②中年層:中年層も貢献意識が高い層である。特に、50代の男性が70.1%、40代と50代の女性が71.4%である。その背景として、職場環境による意識変容や企業のCSR及び社会貢献額の支出と無関係ではないと思われる。今後、特に男性(50代)の「潜在的ボランティア」に注目し、在職中から活動へのインセンティブを促進し、退職後にアクティブな生活になり得る方策を探るべきであろう。

③高齢層:高齢層ほど地域との付き合いの程度が高く、困ったときは互いに助け合いたいニーズが高い。実際のボランティアの場面では、60代男性の行動者率が高くなる一方、これまで活躍してきた無業女性の60歳以上の行動者率は低下傾向にある。また70歳以上の社会貢献意識はさらに低下する。つまり、高齢者の「潜在的ボランティア」は、社会の期待に反して少

ないことが推測できる。

(3) 本研究は「潜在的ボランティア」に対するニーズを探求することにあつた。しかしながら、「潜在的ボランティア」を『社会貢献したい層』-『ボランティア行動者』と捉えるのみに留まるものであり、直に「潜在的ボランティア」を対象としたニーズ調査はできていない。それは、政府ボランティア統計を手がかりに「潜在的ボランティア」のニーズを検討するには限界があつたからである。今後、「潜在的ボランティア」を対象とした独自の調査研究が必要である。

(4) 本稿で扱う「社会貢献意識」は、「社会のために役立ちたい」対象者に限定され、個人の考え方に即した役立ち観や充実感含まれていない。「潜在的ボランティア」のニーズは、社会のためばかりでなく、個人の願いや思いも含むものである。今後、それらの個のニーズを踏まえることで、より「潜在的ボランティア」層の幅を広げることができる。つまり、「潜在的ボランティア」のニーズを本質的に捉えるには、実地に基づく調査・研究が不可欠となる。

(5) 教職課程受講生における「潜在的ボランティア」は上記同様、直に個々人のニーズを聞き取る必要があり、本稿で十分な検討ができなかった。大学等に在籍する4年間、教職課程受講生の関心やニーズは各々異なるものである。クラブ活動に熱心な学生もいれば、アルバイトや遊びに精を出す学生もいる。そうした中で、教職課程受講生におけるボランティア活動の必要性を再考する必要がある。例えば、学生ボランティアの中でも、既に様々な活動に取り組む経験値の高い学生と経験値の低い学生とがいる。経験値の高い学生には、より参加・参画レベルの高い活動を与え、経験値に低い学生には、活動のトライアル期間を設定し、子ども(小中高生等)と交流や学びの楽しさを味わうなど多様なきっかけを与えることが大切である。その際、単に情報を与えるだけでなく、学生一人ひとりが成長するようカウンセリング的なボラ

ンティア支援や、ボランティアの手引きや教材等の精査が求められるであろう。これらは、教職課程受講生における「潜在的ボランティア」活性化の道筋となり得るとと思われる。

(6) 個々のニーズにマッチした学校や地域の「市民アクターを育てる場」の課題は未だ解明されていない。つまり、「潜在的ボランティア」をどう育むのか、また地域や学校の中でどう位置づけるべきか、具体的な戦略と課題は残されたままである。今後も引き続き「潜在的ボランティア」に焦点をあて、「ボランティア活動を通じたアクティブライフの構築支援方法論」を構造的に捉えていきたい。

尚、本研究は、日本学術振興会2013～2016年度科学研究費補助金(研究種目:若手研究(B)課題番号25750010, 研究代表者:齊藤ゆか)の成果の一部であることを付記しておきたい。

【注】

- 1) 「社会意識に関する世論調査」における「社会への貢献意識」の設問は、「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか」であり、回答は「思っている」「あまり考えていない」「わからない」の3つの選択肢となっている。2018年度調査では、調査協力者は5877人(男性2770人, 女性3107人)である。

【参考文献】

- 経団連「社会貢献意識調査(2011)」<https://www.keidanren.or.jp/policy/2012/070.html>, 2017.1.1. アクセス。

文部科学省 (2012) 「教職生活の全体を通じた
教員の資質能力の総合的な向上方策について」中央教育審議会答申 (2012年8月28日)

文部科学省「魅力ある教員を求めて」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/miryoku/03072301.htm 2017.1.1. アクセス.

内閣府「社会意識に関する世論調査」<http://survey.gov-online.go.jp/index-sha.html>
2017.1.1. アクセス.

齊藤ゆか (2005) 「ボランティア統計と評価の
必要性—ジェンダー視点から—」『聖徳大学
研究紀要 (人文学部)』16, pp.55-62.

齊藤ゆか (2010) 「日本人の個人・属性別にみ
たボランティア行動の傾向—『2006年社会
生活基本調査(生活行動編)』を用いて—」『聖
徳大学生涯学習研究所紀要』8, p.35-47.

齊藤ゆか (2012) 「ボランティア統計の整備状
況と課題—第3次男女共同参画基本計画を念
頭において—」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』
10, pp.31-42.

齊藤ゆか (2014) 「『社会生活基本調査』にみる
ボランティア活動の変化」『聖徳大学生涯学
習研究所紀要』12, pp. 33-43.

総務省統計局 (2003) 『社会生活基本調査報告
第2巻全国生活行動編』(財) 日本統計協会.

総務省統計局 (2008) 『社会生活基本調査報告
第2巻全国生活行動編』(財) 日本統計協会.

総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/>
2017.1.1. アクセス.

総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」
[http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/
index.htm](http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm) 2017.1.1. アクセス.